

米子市体育施設及び米子市都市公園指定管理者  
米子スポーツマネジメント共同事業体  
代表企業 シンコーススポーツ中国株式会社  
代表取締役 石崎 健太 様

米子市長 伊 木 隆 司 印

令和6年度「米子市体育施設及び米子市都市公園」指定管理者業務評価書

施設名	米子市体育施設及び米子市都市公園
施設所管課	経済部文化観光局スポーツ振興課
指定管理者名	米子スポーツマネジメント共同事業体
指定期間	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日（4年目）

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

- ・令和6年度は市民体育館及び補助グラウンドの閉鎖、市民球場の休館により利用総数は前年度から減少しているが、その他施設に関しては令和3年度から増加傾向が続いている。
- ・市民体育館の閉館による受付窓口の移動、市民球場の改修工事に伴う長期利用停止など大きな環境の変化のある1年となったが、適切な対応を行い利用者への影響を最小限にとどめた点は評価できる。
- ・自主事業については、主の開催場所であった市民体育館閉館の影響を考慮すべきであるものの参加者数が減少傾向であり課題がある。

【第三者評価】

- ・多数アンケートを取り利用者の意見を聞いている点は高く評価できる。
- ・自主事業のうち実績の低迷しているものに関しては、原因の究明を行うとともに存廃も含め検討する必要があると思われる。
- ・一部施設の利用時間や料金形態の見直しを検討してほしい。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

- ・自主事業について、参加者の増加に向けた取組みが必要である。
- ・管理している施設数が多く、またその中に老朽化の進むものも複数あることから、設備等に不具合が生じているところもあり、市と指定管理者で連携し、役割分担を図りながら施設環境を向上していくための取組が課題である。

【第三者評価】

- ・雨漏りや器具等の不具合が複数の施設で発生しており利用者から改善を求める意見が寄せられているため、施設の所有者である市として主体的に予算を確保して修繕等を進める必要があると思われる。
- ・東山陸上競技場について、雨がしのげる場所を拡大してほしい。

(別紙2)

令和6年度下期「米子市体育施設及び米子市都市公園」モニタリング評価表 [令和7年12月]

施設名	米子市体育施設及び米子市都市公園	
施設所管課	経済部文化観光局スポーツ振興課	
指定管理者名	団体名	米子スポーツマネジメント共同事業体
	所在地	米子市車尾 663-1
指定期間	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日	
選定方法	公募 ・ 非公募	
施設の設置目的	米子市におけるスポーツの推進及び市民の心身の健全な発達に寄与するため、体育施設として設置する。	
主な実施事業	健康教室（ピラティス、ヨガ、ZUMBA、ジュニアコーディネーション、ピラティスポクササイズなど） 物品販売（飲食品、雑貨、シューズなど）	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
<b>I 履行の確認 (60点)</b>			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	業務の実施に必要な人員の配置がされている。
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	計画に基づいた研修が実施されている。
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	概ね計画通りに広報業務が実施されている。
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	コロナ禍の影響がほぼなくなり順調に利用者が増加している。 R6 目標値：443,700人 R6 実績値：448,274人
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	施設に意見箱を常設し、意見の集約に努めるとともに、利用者からの要望に柔軟に対応している。

3 保守点検及び清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	各施設・設備等について、適切に保守点検を行っている。 第三者への委託については、基本方針を定め専門性の高い業務について実施している。
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	概ね計画どおりである。
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	施設の性質に応じ機械警備を行うなど、適切に業務を実施している。
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	随時状況を把握・報告するとともに、積極的な修繕対応に努めている。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	教室の主会場となっていた市民体育館が閉館になった影響もあり前年度の実績を下回ったが、採算性は確保できている。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	適切に管理している。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	市民の健康増進のための施設として役割を果たしている。
<b>II サービスの質の評価 (25点)</b>			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	A	競技団体等からの要望に対し柔軟かつ前向きな対応に努めており、利用者アンケートでも接遇について高い評価を得ている。 また、多数のアンケートを収集している点も評価できる。

2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	老朽化した施設が多い中ではあるが、修繕を積極的に実施するなど維持管理に努めている。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	A	拠点施設である市民体育館が閉館になるとともに、市民球場が大規模改修工事により長期の利用停止となるなど、利用環境に大きな変動があったが、適切に対応し大きなトラブルを生じさせることなく施設運営を行っており高く評価できる。
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	C	自主事業全体としての採算性の確保はできているが、教室事業の参加者数が伸び悩んでいる点は課題である。
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	市民の健康増進のための施設として役割を果たしている。

### Ⅲ サービスの安定性の評価 (15点)

1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	妥当であった。
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	妥当であった。
3 団体等の経営状況 (年度ごと)	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※4	B	妥当であった。

<p>【総評 (所管課評価)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設の利用者数については、令和3年度から増加傾向が続いている (施設の廃止による影響は除く)。</li> <li>令和6年度は市民体育館の閉館による受付窓口の移動、市民球場の改修工事に伴う長期利用停止など大きな環境の変化があったが、安定的な運営を行い利用者との間での大きなトラブルを生じさせなかった点は高く評価できる。</li> </ul>	<p>合計点 (62) 点 / (100) 点 ×100 = (62)</p> <p>平均点 (3.1) 点</p>
---	--

<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主事業については、主の開催場所であった市民体育館閉館の影響を考慮すべきであるものの参加者数が減少傾向であり課題がある。</li> <li>・施設の老朽化に伴う設備等の不具合が複数見られており、市と指定管理者で連携し、役割分担を図りながら施設環境を向上していく必要がある。</li> </ul>	
---	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

※合計点は小数点第1位を四捨五入、平均点は小数点第2位を四捨五入とする。

【補足資料】

1 利用状況

項目	本年度〔令和6年4月～令和7年3月〕 A	前年度〔令和5年4月～令和6年3月〕 B	対 比 A - B	対 比 A/B (%)	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	8,129	8,850	-721	91.9	
施設利用者数	456,760	481,469	-24,709	94.9	
施設稼働率 (屋内施設)	98.7%	95.2%	0.035	103.7	
施設稼働率 (屋外施設)	54.2%	58.6%	-0.044	92.5	
自主事業参加者数	1,133	1,684	-551	67.3	事業実施の拠点であった市民体育館の閉館に伴う規模の縮小等に伴う減

2 事業収支

(1) 収入

項目	本年度〔令和6年4月～令和7年3月〕 A	前年度〔令和5年4月～令和6年3月〕 B	対 比 A - B (円)	対 比 A/B (%)	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	29,618,489	34,709,155	-5,090,666	85.3	
指定管理料	179,944,070	174,486,200	5,457,870	103.1	
自主事業収入	3,290,306	4,117,095	-826,789	79.9	教室参加者の減による
その他	1,133,867	703,210	430,657	161.2	市民球場工事の際に工事業者が球場内の諸室を現場事務所として活用しており、当該諸室で使用した電気料金相当分を収入として徴収したことによる
合 計	213,986,732	214,015,660	-28,928	100.0	

(2) 支出

項目	本年度〔令和6年4月～令和7年3月〕 A	前年度〔令和5年4月～令和6年3月〕 B	対 比 A - B (円)	対 比 A/B (%)	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	103,032,200	103,032,200	0	100.0	
光熱水費	39,573,356	39,604,558	-31,202	99.9	
施設修繕費	9,249,521	9,078,826	170,695	101.9	実績の増
消耗品費	3,308,035	3,302,275	5,760	100.2	
外部委託費	18,965,237	10,483,602	8,481,635	180.9	市民体育館閉館に伴う事務所の移転費用発生による増
フィールド植栽管理費	22,050,000	23,865,000	-1,815,000	92.4	
事務諸経費	5,595,746	6,211,982	-616,236	90.1	

広告宣伝費	389,400	1,011,829	-622,429	38.5	市民体育館閉館に伴い自主事業の規模を縮小しており広告宣伝の実施についても回数を減らしたことによる
使用料及び賃借料	4,150,000	4,150,000	0	100.0	
自主事業費	2,825,770	3,144,931	-319,161	89.9	
一般管理費	6,500,000	6,500,000	0	100.0	
合 計	215,639,265	210,385,203	5,254,062	102.5	

### 3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔令和6年4月～令和7年3月〕 A	前年度〔令和5年4月～令和6年3月〕 B	対 比 A - B	対 比 A/B (%)	備 考
①事業収支	-1,652,533	3,630,457	-5,282,990	-45.5	市民体育館の閉館及び市民球場の大規模改修に伴い利用料収入が減少したことにより収支がマイナスとなった
②利用料金比率	13.8	16.2	-2.4	85.3	
③人件費比率	47.8	49.0	-1.2	97.6	
④外部委託費比率	8.8	5.0	3.8	175.8	
⑤利用者当たり管理コスト	472.1	437.0	35.1	108.0	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	394.0	362.4	31.6	108.7	

#### ①事業収支：（収入－支出）

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

#### ②利用料金比率：（利用料金収入/収入×100）

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

#### ③人件費比率：（人件費/支出×100）

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

#### ④外部委託比率：（外部委託費合計/支出×100）

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

#### ⑤利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

#### ⑥利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

団体名：シンコースポーツ中国株式会社（代表企業）

項目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	備考
①自己資本比率	43.3%	37.6%	17.8%	25.1%	23.0%	
②流動比率	159.0%	149.2%	213.1%	206.2%	192.4%	
③固定長期適合率	22.7%	18.2%	11.4%	10.5%	5.6%	
④総資産経常利益率	3.0%	12.2%	-13.4%	11.6%	0.2%	
評価	経営状況については問題ない。（R2は前指定管理者の実績）					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

団体名：株式会社イズミテクノ

項目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	備考
①自己資本比率	-	86.1%	87.4%	85.1%	81.7%	
②流動比率	-	748.1%	850.7%	678.9%	582.8%	
③固定長期適合率	-	14.5%	11.7%	12.9%	3.1%	
④総資産経常利益率	-	7.3%	7.9%	8.0%	13.5%	
評価	経営状況は良好である。					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

団体名：株式会社チュウブ

項目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	備考
①自己資本比率	-	1.7%	20.7%	23.1%	28.6%	
②流動比率	-	153.1%	160.8%	160.2%	138.7%	
③固定長期適合率	-	66.9%	64.0%	67.9%	77.5%	
④総資産経常利益率	-	2.8%	2.5%	2.7%	10.7%	
評価	経営状況は良好である。					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

団体名：株式会社JR西日本コミュニケーションズ

項目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	備考
①自己資本比率	-	74.5%	69.6%	64.2%	62.5%	
②流動比率	-	397.5%	327.5%	273.1%	253.3%	
③固定長期適合率	-	17.0%	15.2%	15.1%	17.3%	
④総資産経常利益率	-	-0.8%	1.8%	3.9%	8.2%	
評価	経営状況は良好である。					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

自己資本比率（%）＝自己資本÷総資産×100 【例】800÷2,000×100＝40.0%

②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる資産を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

流動比率（%）＝流動資産÷流動負債×100 【例】1,100÷700×100＝157.1%

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

固定長期適合率（%）＝固定資産÷（固定負債＋自己資本）×100 【例】900÷（500＋800）×100＝69.2%

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけ経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

総資本経常利益率＝経常利益÷総資産×100 【例】200÷2,000×100＝10.0%

※補足資料1～4の各比率については小数点第2位を四捨五入とする。

■貸借対照表（例）		■損益計算書（例）	
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>	売上高	3,000
流動資産	流動負債	売上原価	1,200
現金及び預金 400	買掛金 400	売上総利益	1,800
受取手形 500	短期借入金 300	販売費及び一般管理費	1,200
有価証券 200	流動負債合計 700	広告 700	
流動資産合計 1,100	固定負債	人件費 500	
固定資産	社債 300	営業利益	600
建物及び構築物 200	退職給付引当金 200	営業外収益	200
土地 500	固定負債合計 500	受取利息 200	

建物及び構築物	200	固定負債合計	500	受取利息	200
土地	500	負債合計	1,200	その他	0
投資有価証券	200	【純資産の部】		営業外費用	600
固定資産合計	900	資本金	600	支払利息	200
		利益剰余金	200	社債利息	0
		純資産合計	800	経常利益	200
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000	特別利益	100
				外国為替	100
				特別損失	50
				固定資産売却損	50
				税引前当期純利益	250
				法人税・住民税等	50
				当期純利益	200

#### 5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

施設内の草刈りや清掃等の維持管理に関する意見を寄せられる機会が複数あり、市から指定管理者へ都度対応を指示した。

#### 6 利用者アンケートの結果

・スタッフの対応・印象、あいさつ、言葉遣いについては高い評価を得ている。  
 ・施設の総合的な印象については「大変満足している」「満足している」という意見が83%を占め高い評価を得ている一方で、雨漏りや照明の暗さを指摘する意見が多く見られる。